

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2021年11月10日
【四半期会計期間】	第78期第2四半期（自 2021年7月1日 至 2021年9月30日）
【会社名】	株式会社ミューチュアル
【英訳名】	Mutual Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 榎本 洋
【本店の所在の場所】	大阪市北区西天満一丁目2番5号
【電話番号】	06（6315）8613
【事務連絡者氏名】	総務部長 日野 豊
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区西天満一丁目2番5号
【電話番号】	06（6315）8613
【事務連絡者氏名】	総務部長 日野 豊
【縦覧に供する場所】	株式会社ミューチュアル東京支店 （東京都千代田区神田須田町二丁目11番） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第77期 第2四半期連結 累計期間	第78期 第2四半期連結 累計期間	第77期
会計期間	自2020年 4月1日 至2020年 9月30日	自2021年 4月1日 至2021年 9月30日	自2020年 4月1日 至2021年 3月31日
売上高 (千円)	4,957,060	3,264,510	11,286,207
経常利益 (千円)	634,513	57,711	1,299,024
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	397,801	37,003	935,318
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	582,079	20,407	1,151,508
純資産額 (千円)	10,195,425	10,610,642	10,764,798
総資産額 (千円)	14,863,494	14,957,991	15,426,597
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	61.66	5.74	144.97
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	66.0	68.3	67.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,778,541	649,588	1,705,899
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	25,456	35,437	66,521
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	171,949	174,549	172,244
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	6,426,499	6,752,388	6,313,030

回次	第77期 第2四半期連結 会計期間	第78期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2020年 7月1日 至2020年 9月30日	自2021年 7月1日 至2021年 9月30日
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 (円)	51.56	0.84

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大による緊急事態宣言の長期化により個人消費の低迷や経済活動の再開遅延等があったものの、政府による各種政策の効果もあり、緩やかな回復の兆しも見えてきております。しかしながら冬季の感染症再拡大が懸念されるなど、依然として先行きは不透明な状況が続いております。海外経済におきましては電力不足や不動産大手の経営問題を抱える中国の景気減速懸念や感染症再拡大によるサプライチェーンの停滞が深刻化する等、景気の先行きは不透明な状況となっております。

このような状況下、当社グループにおいても引き続き時差出勤やテレワーク、WEB会議による商談・打合せを推進する等、積極的な感染防止策を講じつつ営業活動を行うとともに、各種の展示会に参加し、オリジナル機や輸入機を幅広く紹介する等、受注獲得に注力して参りました。また、エンジニアリング業務やアフターサービス業務等、成長分野への人員増強並びに管理の強化を図って参りました。売上高につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響による期首受注残高の減少により、前年同期比1,692百万円減収となりました。損益面におきましても、大口の低採算案件があり売上高総利益率が前年同期比3.2ポイント低下し、売上総利益が593百万円減少した結果、営業利益以下の各段階利益も減益となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,264百万円（前年同期比34.1%減）、売上総利益は846百万円（同41.2%減）、営業利益は29百万円（同95.1%減）、経常利益は57百万円（同90.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は37百万円（同90.7%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

産業用機械事業

当社グループの主力事業である産業用機械事業は、売上高全体では3,041百万円（前年同期比36.5%減）でありました。この内、医薬品業界が2,144百万円（同36.1%減）、化粧品業界が507百万円（同43.7%減）、食品業界が155百万円（同47.8%減）、その他業界が233百万円（同1.4%増）となりました。

工業用ダイヤモンド事業

工業用ダイヤモンド事業は、事業売上高として223百万円（前年同期比30.8%増）となりました。主なユーザーは自動車業界、半導体業界であります。

当社グループの財政状態の分析につきましては、次のとおりであります。

（資産）

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比468百万円減少し、14,957百万円となりました。これは主として現金及び預金が437百万円、前渡金が310百万円、仕掛金が205百万円それぞれ増加する一方で、受取手形及び売掛金、電子記録債権が合計で1,436百万円減少したことによるものです。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末比314百万円減少し、4,347百万円となりました。これは主として前受金が758百万円増加する一方で、支払手形及び買掛金、電子記録債務が合計で630百万円、その他流動負債が244百万円、未払法人税等が210百万円それぞれ減少したことによるものです。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末比154百万円減少し、10,610百万円となりました。これは主として親会社株主に帰属する四半期純利益が37百万円ありましたが、配当金の支払いが161百万円あったことで、利益剰余金が124百万円減少したことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は6,752百万円となり、前連結会計年度末より439百万円増加となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は649百万円(前年同期比63.5%減)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益59百万円に加え、売上債権の減少1,436百万円、前受金の増加758百万円等により増加したものの、仕入債務の減少628百万円、前渡金の増加310百万円、法人税等の支払額225百万円、棚卸資産の増加197百万円等により減少したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は35百万円(前年同期比39.2%増)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出15百万円により減少したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は174百万円(前年同期比1.5%増)となりました。これは主に配当金の支払額161百万円により減少したものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動費用の金額は10,274千円であります。

また、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,000,000
計	17,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年11月10日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	7,620,320	7,620,320	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数100株
計	7,620,320	7,620,320	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2021年7月1日～ 2021年9月30日	-	7,620,320	-	669,700	-	695,975

(5) 【大株主の状況】

(2021年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
有限会社エム・ティ・シー開発	兵庫県芦屋市船戸町12-7	393	6.1
MTC社員持株会	大阪市北区西天満1丁目2-5	322	5.0
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	322	5.0
ミューチュアル取引先持株会	大阪市北区西天満1丁目2-5	298	4.6
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	264	4.1
三浦 隆	兵庫県芦屋市	205	3.2
三浦 雅子	兵庫県芦屋市	199	3.1
豊田 容梨子	兵庫県西宮市	174	2.7
森崎 真規子	大阪市此花区	173	2.7
株式会社立花エレクトック	大阪市西区西本町1丁目13-25	122	1.9
計	-	2,475	38.4

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(2021年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,168,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,441,100	64,411	-
単元未満株式	普通株式 10,720	-	-
発行済株式総数	7,620,320	-	-
総株主の議決権	-	64,411	-

【自己株式等】

(2021年9月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ミューチュアル	大阪市北区西天満 1丁目2-5	1,168,500	-	1,168,500	15.3
計	-	1,168,500	-	1,168,500	15.3

(注) 当第2四半期会計期間末の自己株式数は、1,168,554株となっております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,396,930	6,834,788
受取手形及び売掛金	3,021,427	1,631,010
電子記録債権	686,431	640,668
有価証券	37,269	38,634
商品及び製品	55,863	53,872
仕掛品	1,325,867	1,531,327
原材料	81,453	74,988
前渡金	303,348	614,256
その他	120,312	174,845
貸倒引当金	3,630	975
流動資産合計	12,025,273	11,593,416
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	453,616	439,019
土地	571,012	571,012
その他(純額)	57,414	53,331
有形固定資産合計	1,082,043	1,063,363
無形固定資産		
その他	17,893	15,961
無形固定資産合計	17,893	15,961
投資その他の資産		
投資有価証券	1,665,813	1,649,657
繰延税金資産	102,467	101,185
長期預金	1,500	1,200
その他	537,035	538,349
貸倒引当金	5,429	5,142
投資その他の資産合計	2,301,386	2,285,250
固定資産合計	3,401,323	3,364,575
資産合計	15,426,597	14,957,991

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,651,748	1,145,501
電子記録債務	1,075,053	950,834
未払法人税等	234,960	24,642
前受金	942,189	1,700,309
賞与引当金	96,144	102,228
その他	408,192	163,534
流動負債合計	4,408,289	4,087,049
固定負債		
役員退職慰労引当金	85,448	87,584
退職給付に係る負債	17,759	20,104
繰延税金負債	29,164	31,102
その他	121,136	121,508
固定負債合計	253,509	260,299
負債合計	4,661,798	4,347,349
純資産の部		
株主資本		
資本金	669,700	669,700
資本剰余金	725,702	725,702
利益剰余金	9,108,614	8,984,322
自己株式	769,638	769,683
株主資本合計	9,734,378	9,610,040
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	621,942	607,534
繰延ヘッジ損益	1,619	706
為替換算調整勘定	1,698	1,028
その他の包括利益累計額合計	621,864	607,212
非支配株主持分	408,556	393,389
純資産合計	10,764,798	10,610,642
負債純資産合計	15,426,597	14,957,991

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	4,957,060	3,264,510
売上原価	3,516,660	2,417,746
売上総利益	1,440,400	846,763
販売費及び一般管理費	839,494	817,391
営業利益	600,906	29,371
営業外収益		
受取利息	2,695	2,733
受取配当金	14,639	17,273
為替差益	389	850
投資有価証券売却益	-	6,600
投資有価証券評価益	11,525	-
その他	4,368	3,271
営業外収益合計	33,618	30,729
営業外費用		
支払利息	10	161
投資有価証券評価損	-	2,130
その他	0	97
営業外費用合計	10	2,389
経常利益	634,513	57,711
特別利益		
固定資産売却益	1,858	1,449
特別利益合計	1,858	1,449
税金等調整前四半期純利益	636,371	59,161
法人税、住民税及び事業税	195,931	14,181
法人税等調整額	7,675	9,920
法人税等合計	203,606	24,102
四半期純利益	432,765	35,058
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	34,964	1,944
親会社株主に帰属する四半期純利益	397,801	37,003

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	432,765	35,058
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	146,849	14,408
繰延ヘッジ損益	1,528	913
為替換算調整勘定	935	670
その他の包括利益合計	149,313	14,651
四半期包括利益	582,079	20,407
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	547,115	22,351
非支配株主に係る四半期包括利益	34,964	1,944

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	636,371	59,161
減価償却費	30,311	28,286
投資有価証券売却損益(は益)	-	6,600
有形固定資産売却損益(は益)	1,858	1,449
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,087	2,942
賞与引当金の増減額(は減少)	20,405	6,084
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,255	2,355
受取利息及び受取配当金	17,334	20,007
支払利息	10	161
売上債権の増減額(は増加)	2,211,345	1,436,032
前受金の増減額(は減少)	680,375	758,329
棚卸資産の増減額(は増加)	178,511	197,324
仕入債務の増減額(は減少)	475,688	628,828
前渡金の増減額(は増加)	58,431	310,907
その他	239,709	266,655
小計	2,041,332	855,695
利息及び配当金の受取額	16,799	19,362
利息の支払額	10	161
法人税等の支払額	279,580	225,307
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,778,541	649,588
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	70,700	70,700
定期預金の払戻による収入	72,500	72,500
有価証券の取得による支出	1,731	1,749
有形固定資産の取得による支出	617	15,677
投資有価証券の取得による支出	12,088	6,922
投資有価証券の売却による収入	285	7,770
その他	13,102	20,658
投資活動によるキャッシュ・フロー	25,456	35,437
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	159,783	161,281
非支配株主への配当金の支払額	11,932	13,222
その他	233	45
財務活動によるキャッシュ・フロー	171,949	174,549
現金及び現金同等物に係る換算差額	57	243
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,581,078	439,358
現金及び現金同等物の期首残高	4,845,421	6,313,030
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,426,499	6,752,388

【注記事項】

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、従来は検収基準を適用していた契約のうち、一定期間にわたり履行義務が充足される契約については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
給与手当等	277,118千円	285,550千円
賞与引当金繰入額	57,114	54,863
退職給付費用	10,497	17,295
役員退職慰労引当金繰入額	2,136	2,136

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
現金及び預金	6,508,899千円	6,834,788千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	82,400	82,400
現金及び現金同等物	6,426,499	6,752,388

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月29日 定時株主総会	普通株式	161,296	25.0	2020年3月31日	2020年6月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	161,295	25.0	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	産業用機械事業	工業用ダイヤ モンド事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,786,485	170,574	4,957,060	-	4,957,060
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,786,485	170,574	4,957,060	-	4,957,060
セグメント利益	842,412	17,286	859,699	258,793	600,906

(注)1. セグメント利益の調整額 258,793千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	産業用機械事業	工業用ダイヤ モンド事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,041,364	223,145	3,264,510	-	3,264,510
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,041,364	223,145	3,264,510	-	3,264,510
セグメント利益	277,011	32,739	309,750	280,379	29,371

(注)1. セグメント利益の調整額 280,379千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループの主たる業界別、収益認識の時期別の収益の分解と報告セグメントとの関連は次のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	産業用機械事業	工業用ダイヤモンド事業	
業界別			
医薬品	2,144,420	-	2,144,420
化粧品	507,263	-	507,263
食品	155,814	-	155,814
その他	233,865	223,145	457,011
合計	3,041,364	223,145	3,264,510
収益認識の時期			
一時点で移転される財又はサービス	3,041,364	223,145	3,264,510
一定期間にわたり移転される財又はサービス	-	-	-
合計	3,041,364	223,145	3,264,510

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり四半期純利益	61円66銭	5円74銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	397,801	37,003
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	397,801	37,003
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,451	6,451

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月9日

株式会社ミューチュアル

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
大 阪 事 務 所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 生越 栄美子 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加納 俊平 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミューチュアルの2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミューチュアル及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。